

新興国株式やシクリカルセクターの動向が注目される

- 米ドル指数が週間ベースで1年4ヵ月ぶりの大幅安。米国の利下げ期待が高まるなか、新興国株式は4週連続で上昇しており、今後の動向が注目される。
- 一方、セクター別では非シクリカルセクターに過熱感がみられる。今週は米主要企業の決算やG20での米中首脳会談が予定されており、セクター配分調整のきっかけとなるかが注目される。

米ドル指数は週間ベースで1年4ヵ月ぶりの大幅安

21日の外国為替市場では米ドル指数が3日続落し、週間ベースでは▲1.4%と、およそ1年4ヵ月ぶりの大幅安となりました。6月18-19日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明において、経済や物価などに関する見通しへの不確実性が強まったとして、景気拡大などの維持に向けて適切に行動する方針が明記され、市場での利下げ期待が一層高まったことなどが背景として挙げられます。

新興国株式の動向が注目される

先進国株式に対する新興国株式の動きを表す相対指数を算出してみると、過去5年間は主要6カ国・地域の通貨に対する米ドル指数とおおむね反対の動きを示していることがわかります。つまり、米ドルが下落基調にある局面では新興国株式のパフォーマンスが改善（相対指数の上昇）するということです。

足もとの新興国株式は4週連続で上昇しており、先週1週間の騰落率は+3.8%の大幅高となりました。米国の利下げ期待などを背景に米ドル指数は下落方向に傾く可能性があり、新興国株式の動向が注目されます。

セクター別では非シクリカルセクターに過熱感

一方、セクター別の動向をみると、足もとはエネルギーや素材、情報技術といったシクリカル（景気循環的）セクターに対して、生活必需品や公益といった非シクリカルセクターの上昇が目立ちます。こうした要因としては、投資家のリスク許容度の低下や世界経済成長率の減速などが挙げられます。

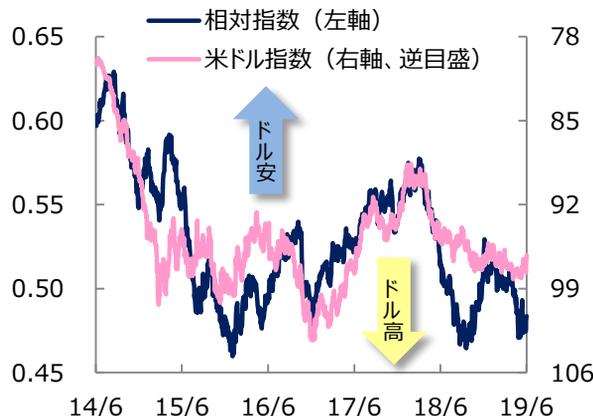
もっとも、株価指数や予想株価収益率（PER）を比較すると、非シクリカルセクターに過熱感がある様子がうかがえ、ポジションの調整が起こる可能性に留意が必要です。今週にはフラッシュメモリ等半導体製品を手掛けるマイクロン・テクノロジーや国際的な運送会社で世界経済のバロメーターといわれているフェデックスの決算を控えるほか、20カ国・地域首脳会談（G20）大阪サミットで米中首脳会談が予定されており、セクター配分調整のきっかけとなるかが注目されます。

※上記個別銘柄の掲示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米ドル指数*と相対指数の推移



* 主要6カ国・地域の通貨に対する米ドル指数（年/月）
 ※期間：2014年6月20日～2019年6月21日（日次）
 ※相対指数＝新興国株式÷先進国株式
 新興国株式はMSCIエマージング・マーケット・インデックス、先進国株式はMSCIワールド・インデックス

セクター別指数、予想PER比較



※期間：【相対株価指数】2009年6月19日～2019年6月21日（週次）
 【相対予想PER】2009年6月末～2019年5月末（月次）

※相対株価指数＝非シクリカル指数÷シクリカル指数

※相対予想PER＝非シクリカル予想PER÷シクリカル予想PER

シクリカル指数はブルームバーグ・ワールド・コンシューマー・シクリカル・インデックス、非シクリカル指数はブルームバーグ・ワールド・コンシューマー・ノンシクリカル・インデックス

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- MSCIエマージング・マーケット・インデックスおよびMSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。